

ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-11 為替ヘッジコストと当ファンドの利回りについて（アップデート）

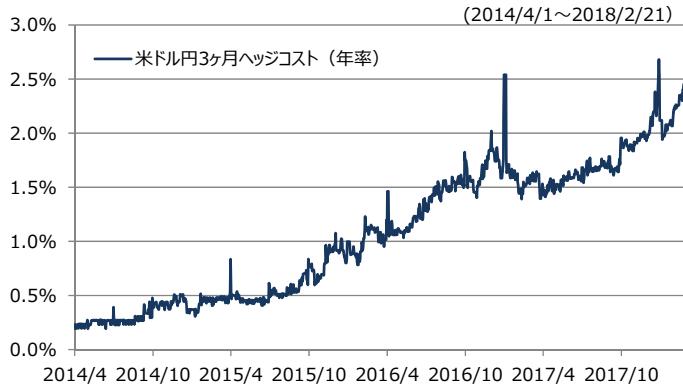
お伝えしたいポイント

2018年3月1日

- 米国が利上げを継続する中、金利差拡大を反映し、米ドル円ヘッジコストが上昇しています。
- 為替変動リスクを抑えるために為替ヘッジをしていますが、ヘッジコストは受益者利回りを圧迫するため、引き続き動向を注視する必要があります。

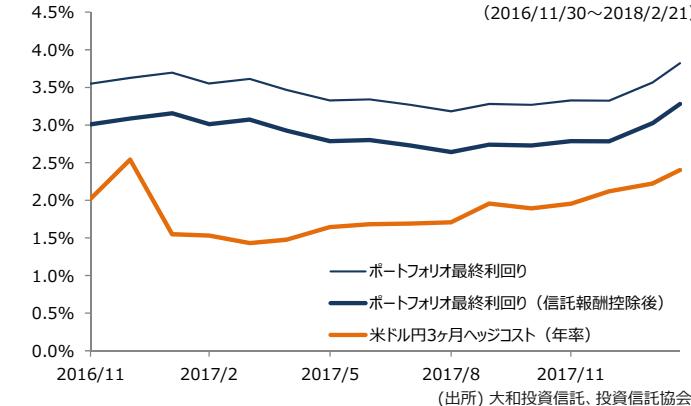
<為替ヘッジコストと当ファンド利回り>

米ドル円ヘッジコストの推移



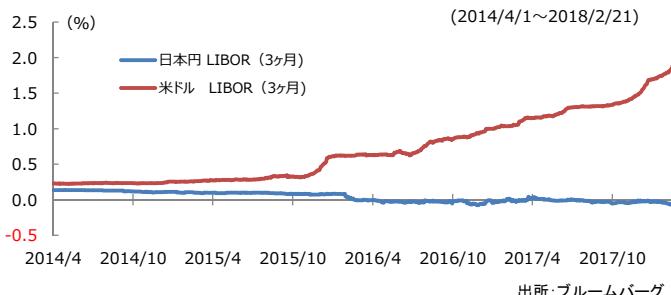
※図中のヘッジコストは、投資信託協会が公表している3ヶ月の為替先物予約レートを基に大和投資信託が算出したものであり、ファンドにかかる実際のコストとは異なります。

信託報酬控除後利回りとヘッジコストの比較

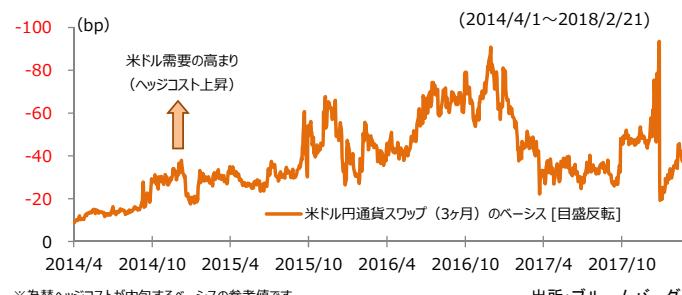


※各データは月末値（直近のみ2018年2月21日時点）を使用。

日米短期金利（LIBOR）の推移



米ドル円 通貨スワップのベースの推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00） HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<ご参考>当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近の為替ヘッジコストに関する状況をお伝えしています。

マーケットレター

- ・ヘッジコストについて (2018/2/20)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180220_1.html

ファンドレター

- ・為替ヘッジコストと当ファンドの利回りについて (2017/9/26)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20170926_76278.pdf

※当ファンドの月次レポートに「基準価額の変動要因分解」を記載していますのでそちらもご参照ください。

ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-11

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

- 世界の銀行は日本の銀行を含みます。

ファンドの特色

1. G-SIBs に指定された銀行が発行する社債に投資します。

- ◆投資対象は、G-SIBs に指定された銀行が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。
- ◆社債を取得後に当該銀行がG-SIBs でなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することができます。
- ◆ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。
- ◆流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することができます。
- ◆社債等の格付けは、取得時において A 格相当以上とします。

G-SIBs (Global Systemically Important Banks) とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会 (FSB) が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。

一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

G-SIBs に指定される銀行は、毎年 11 月に見直される予定です。

2. 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の 2 つのファンドがあります。

「為替ヘッジあり」

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ◆ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

「部分為替ヘッジあり」

- 保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を 70% に近づけることをめざします。

- ◆為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

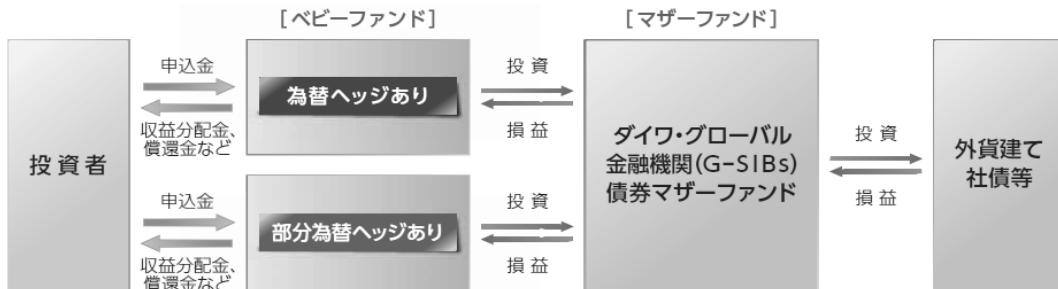
- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016-11： 為替ヘッジあり

ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-11： 部分為替ヘッジあり

- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券ファンド 2016-11」とします。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-11

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

※「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。

※なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.54% (税抜0.5%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会